

箱根宿泊研修会

昨年末に、恒例の箱根宿泊研修会を箱根湯本ホテルにて開催しました。今回は、年明けにも発表される、新学習指導要領を読むと言うことで、加藤先生・高浦先生・奈須先生の3人による講演と浅沼先生からのモンゴルの教育事情についてのレポート報告がありました。

日程

2007. 12/26(水)

12:30 開会行事

12:45 講演①「中教審の中間答申と学習指導要領」

明星大学教授 高浦勝義先生

上智大学教授 奈須正裕先生

名古屋女子大学教授 加藤幸次先生

15:45 諸連絡 休憩 入浴

17:30 懇親会

20:00 自由討論

12/27(木)

9:00 講演②「モンゴルの教育事情について」

東京学芸大学教授 浅沼 茂先生

10:15 休憩

10:30 講演③「アメリカの教育事情について」

上智学院講師 佐野亮子先生

11:45 閉会行事

12:00

講演①「中教審の中間答申と学習指導要領」

明星大学教授 高浦勝義先生

高浦先生の講演は、前半では先頃出された「教育課程部会におけるこれまでの審議のまとめ」を元に解説され、後半では全国学力調査について解説された。

今回の「審議のまとめ」を分析してみると、基礎基本的な知識技能と思考力・判断力・表現力等というように分けて重視している。思考力・判断力・表現力等は活用と呼んで教科とのつながりを明確にした。知識と技能を反復・活用・探究と分けて別次元と考えている。これはおかしいのではないか。分けて考えることが妥当なのか。と疑問を呈された。

後半では、全国学力調査を問題提起として、ご自身が長年研究されてきたデューイの問題解決学習引き合いに出された。体験と座学は体中心か言葉中心かという媒体の対立ではないと話され、活動や体験をしながら問題解決をしているので、探究(=問題解決)だけでよいのではないかとまとめられた。(文責・中田)



上智大学教授 奈須正裕先生

奈須先生からは、生活科と総合的な学習の時間を中心に、新指導要領を解説していただいた。

それによると、小学校は総合の時数が70時間に減り、中学校では選択教科がなくなった。小学校高学年では、時数が70時間に減ったものの、外国語会話が必修となるので、現状での英語活動を追認した形になっている。指導要領には、総合の独立した章立てがなされた。総合の時数は減るが、これまでの趣旨は変わらないと話された。



今回の指導要領で習得・探究という言葉が多用されているのは、元々市川伸一氏の言葉で、今回習

得＝教科 探究＝総合となっているのは、総合のインパクトがないので、このように提示すれば総合をやらないわけにはいなくなる。単純化してアピールする必要性があったからではないかと、見解を述べられた。

(文責・中田)



名古屋女子大学教授 加藤幸次先生

高浦先生・奈須先生の講演を受けて、加藤先生は学習指導要領の対応を今後どうするかと切り出した。続けてOECD諸国は自分たちの学習モデルを作らなければならないこと、追試をすることが理科だったり、自ら考えることなしに教えて考えさせると言ったことがまかり通るのではなく、フィンランドやカナダ、オランダでの取り組みに学び、自分たちの学習モデルを作っていきたいと述べられた。さらに、これからの私たちの教育の創造をしていかなければならないこと、指導要領で言われている「活用」は、放っておくとこれまでの応用問題程度の扱いになってしまうと言うことも話された。

質疑応答では、愛教大の久野先生より、シンガポールや香港でも日本がこれまで取り組んできたような授業研究についての取り組みが増えてきたこと、決して外国は読み書き計算という流れになっていないという情報提供がなされた。続いて世論形成の話題や日本のフィンランドと言われる秋田県教育についても話題が広がった。

(文責・中田)

講演② 「モンゴルの教育事情について」

東京学芸大学教授 浅沼 茂

数年前よりモンゴルの教育事情について研究してきた浅沼先生が、本年度3回の訪問を踏まえて映像と共に報告を行った。これは、モンゴルの教員養成大学と組んだ教育支援プロジェクト(カリキュラム作り)として取り組まれてきたことの報告である。

「たばこ」というテーマで、たばこの害についてのことや、たばこの箱を使ったゴミ箱作りといった総合学習の話題、モンゴル人の子どもの生活環境と学力についての教師の理解アンケートよりゲル地区(モンゴル民族の昔ながらの移動式住居)の子どもの家の方がよくできるという結果から、学校で出会ったゲル地区の子どもの家に行き、家庭生活の視察や学校生活のインタビューを行った話題にも及んだ。浅沼先生の見解では、ゲル地区の子どもの家庭生活を何でも自分で行わなければならないため、それが学力にも影響を与えているのではないかと述べられた。また、子どもたちの発表形態として寸劇をよく行うが、このような取り組みを教員が行ったことがないので、喜んで取り組んでいるという報告もあった。

(文責・中田)



講演③ 「アメリカの教育事情について」

上智学院講師 佐野亮子先生

ミネソタ州で視察した3つの高校の様子とそこから見えるアメリカの教育事情についてのお話であった。1校目は、学校選択のためカリキュラムに特徴を持たせ特別に資金を投入し設備等を充実させたマグネットスクール(公立)であった。2校目は、普通校に行けない子どもたちのために、音楽とレコーディングビジネスについて学ぶことを通して将来のチャンスをつかめるよう設立されたチャータースクールである。3校目は、イエズス会がスポンサーとなり地域の低所得者層の子どもたちが働きながら学べる私立校であった。3つの高校は、いずれもスモールサイズの学校、自律的な学習経験の重視、実社会とのつながり、職業や専門教育との深い結びつきという共通点を持っている。教育方法は、プロジェクト・ベース学習が導入されており、学校建築の空間構成に影響を与えているそうである。学校の教育目標を具現化するために、教育内容だけでなく教育方法、さらに学習環境まで総合的にデザインしていく手法に新鮮さを感じた。また、教育改革の多様性とスピードに驚きを感じた。

(文責・藤巻)

日本個性化教育学会・全国個性化教育連盟 春季研究会

新学習指導要領の告示を控え、去る3/29(土)に「新学習指導要領を考える」というテーマで春季研究会が行われました。指導要領の告示直前でもあり、多くの参加者を迎えて熱のこもった研究会が行われました。

2008. 3/29(土)

9:45～開会行事

10:00～11:00

「習得・活用・探究の学力を考える」

明星大学 高浦勝義先生

11:10～12:10

「総合的な学習の時間の今後を考える」

上智大学 奈須正裕先生

13:30～14:10

「探究とPISA型学力を考える」実践報告

越谷市立宮本小学校 中山正則先生

14:20～15:20

「学力テストと新指導要領を考える」

名古屋女子大学 加藤幸次先生

15:20～16:00 質疑(3つまとめて)

講演①「習得・活用・探究の学力を考える」

明星大学教授 高浦勝義先生



「習得」と「活用」は教科の中で育て、「探究」は総合の中で育てる、とそれぞれ分けて書かれていることが問題である、とまず指摘された。そして、子ども

の疑問から生じる問題解決学習をどのように組んでいくか、そのことを考えていくことが大切である。今回の「習得・活用・探究」の議論の中で問題解決ということがしばしば言われるが、デューイのいう問題解決学習と、今回の「習得・活用・探究」には大きな違いがあり、このことをしっかりと理解して実践にあたる必要があると結論づけた。

講演②「総合的な学習の時間の今後を考える」

上智大学教授 奈須正裕先生



時数減から総合は後退との誤解があるが、指導要領を丁寧に読むと、むしろ安定と拡充と図る意図が明確である。

第1に、記述位置が総則から独立章へと移動になり、各教科等と同列の位置付けとなった。実質上の格上げであり、長期的に維持・発展されたいとの意思の表れと解釈できる。

第2に、時数減には2つの正当な理由がある。1つは、従来総合の枠内で実施されることの多かった外国語会話の分離独立である。2つ目は、各教科の学力として「活用」が明確に位置付けられたが、答申はこれを「これまで総合的な学習の時間で行われることが期待されていた」学力としており、それを各教科に移行したことによる

時数減である。

しかも、「探究」という重要な学力を中心的に担う領域として、今後も総合には独自の役割が期待されており、現場では引き続きさらなる拡充が課題である。(文責 奈須)

「探究とPISA型学力を考える」実践報告

越谷市立宮本小学校 中山正則先生

社会科・生活科・総合的な学習・NIEと様々な先進的な実践と研究をなさっている越谷の中山先生は、今回は次の3本のレポートをもとに発表を行ってくれた。中山先生がお持ちしてくれた「社会科学習で育むPISA型読解力の研究」「宮本小学校の生活科研究～体験と表現を大切に、教科関連を図った生活科学習の取り組みについて～」「宮本小のNIE研究」の3つの実践は、PISA型読解力を切り口に、子どもたちの学びにとって、「探究」は総合的な学習はもちろん、教科においても必要不可欠なものであることを実証的に明らかにしてくれた。



読み取る力の育成においては、積み上げた生活経験にかかわる事象をもとに、資料を読み取ることを重視している。また、自分の考えを書く力の育成では、予想に基づく現地見学やインタビューを行った上で、自分自身の予想との比較検証によって考えを深めさせる手だてを取っている。さらに、複数の資料を比較したり、意見交換したりして、読み取ったことをもとに発信する場面も織り込んでおられる。中山先生のいくつもの実践は、子どもの生活経験や現地見学などの「体験」と、それぞれの子ども自身による「言葉」の2つを大切にされたものである。しかも、年間を通じての力の向上を図れるように心を配られている。

(文責 内藤)

講演③「学力テストと新指導要領を考える」

上智大学 加藤幸次先生



日本の学力テストを考える際、アメリカのこれまでの動向が参考になると話された。

アメリカは、これまでテストなしには教育史を語れないほど深いかかわりをもってきた。ティーチ・トゥー・テストというテストに向けた指導が存在するほどである。州内では、格差は目立たない。しかし、州レベルでは、大きな格差がある。ある州の結果から、教師が研究授業をやった回数、あるいは、宿題を出す率と学力の相関があった。また、ある学校では、できない子をティーチャーズルームに貼り出して対策を練っている。等。クリバート氏はそれらの状況を「学校は工場のような」と評した。

さて、日本では、どのようにすべきであろうか。これまでの国際調査では、日本の子どもは学習意欲が課題であると結果が出てきた。しかし、今回の学習指導要領においては、そのことが強調されていないことは心配である。また、活用と探究の問題がある。

教師は、子どもの外の世界と子どもの中にあるもののずれをみつめ、子どもに自信をつけさせ、学習したことを自分なりの考えにまとめさせる学習を展開させていくことが今後ますます大切になる。とまとめられた。

(文責 太田)

〈事務局への問い合わせ・連絡先〉
庶務部長 佐久間 茂和
〒114-0003 東京都北区豊島 8-27
フレイシェル王子神谷 2-914
tel03-3912-2797
e-mail sakuma.s@s7.dion.ne.jp
日本個性化教育学会ホームページ
<http://zenkoren.com/>

日本個性化教育学会 第4号
平成20年4月26日発行

編集責任者 事務局長 奈須 正裕
編集 広報部 中田 泰志